

平成 2 5 年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会 計 名	区 分	2 5 年度決算額	2 4 年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	35, 073, 400, 680	32, 693, 488, 768	2, 379, 911, 912	7. 3 %
	歳 出	32, 532, 226, 881	30, 296, 345, 785	2, 235, 881, 096	7. 4 %
	差引額	2, 541, 173, 799	2, 397, 142, 983	144, 030, 816	6. 0 %
国民健康保険特別会計	歳 入	8, 054, 224, 967	7, 678, 543, 376	375, 681, 591	4. 9 %
	歳 出	7, 998, 406, 601	7, 422, 601, 479	575, 805, 122	7. 8 %
	差引額	55, 818, 366	255, 941, 897	△ 200, 123, 531	△ 78. 2 %
下水道事業特別会計	歳 入	1, 648, 919, 037	1, 433, 251, 217	215, 667, 820	15. 0 %
	歳 出	1, 524, 313, 715	1, 344, 811, 976	179, 501, 739	13. 3 %
	差引額	124, 605, 322	88, 439, 241	36, 166, 081	40. 9 %
介護保険特別会計	歳 入	4, 020, 091, 562	3, 896, 139, 527	123, 952, 035	3. 2 %
	歳 出	3, 908, 346, 421	3, 700, 291, 408	208, 055, 013	5. 6 %
	差引額	111, 745, 141	195, 848, 119	△ 84, 102, 978	△ 42. 9 %
後期高齢者医療特別会計	歳 入	521, 535, 058	511, 634, 929	9, 900, 129	1. 9 %
	歳 出	510, 113, 534	504, 423, 905	5, 689, 629	1. 1 %
	差引額	11, 421, 524	7, 211, 024	4, 210, 500	58. 4 %
合 計	歳 入	49, 318, 171, 304	46, 213, 057, 817	3, 105, 113, 487	6. 7 %
	歳 出	46, 473, 407, 152	43, 268, 474, 553	3, 204, 932, 599	7. 4 %
	差引額	2, 844, 764, 152	2, 944, 583, 264	△ 99, 819, 112	△ 3. 4 %

平成 2 5 年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成 2 5 年度の決算規模は、歳入総額 3 5 0 億 6 千 6 7 7 万 5 千円、歳出総額 3 2 5 億 2 千 5 6 0 万 1 千円となり、前年度と比較して、歳入で 7. 3 %の増、歳出で 7. 4 %の増となった。

主な要因

（歳入）

- ・ 諸 収 入 （対前年度比 +38. 5%、14 億 6 百万円の増）
- ・ 国庫支出金 （対前年度比 +13. 0%、 4 億 2 千 2 百万円の増）
- ・ 地 方 税 （対前年度比 +2. 6%、 4 億 1 千 3 百万円の増）
- ・ 地 方 債 （対前年度比 △23. 3%、 1 億 4 千万円の減）

（歳出）

- ・ 積 立 金 （対前年度比 +80. 2%、 9 億 3 千 7 百万円の増）
- ・ 補 助 費 等 （対前年度比 +21. 1%、 9 億 9 百万円の増）
- ・ 普通建設事業費 （対前年度比 +14. 2%、 6 億 4 千 9 百万円の増）
- ・ 扶 助 費 （対前年度比 +4. 8%、 2 億 5 百万円の増）
- ・ 物 件 費 （対前年度比 △3. 6%、 1 億 6 千 5 百万円の減）

第 1 表 決算規模 (単位：千円、%)

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
平成 2 5 年度	35, 066, 775	7. 3	32, 525, 601	7. 4
平成 2 4 年度	32, 693, 489	△ 1. 8	30, 296, 346	0. 0

2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、約 2 5 億 4 千 1 百万円で前年度に対し 6. 0 %の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約 2 1 億 6 百万円で、前年度に対し、1. 3 %の増となった。

【繰越事業】

1. 継続費 2 事業 1 8 9, 9 4 4, 0 0 0 円

(内訳)

・ 教 育 費： 2 事業 1 8 9, 9 4 4, 0 0 0 円

2. 繰越明許費 6 事業 5 1 4, 3 0 3, 5 5 0 円

(内訳)

・ 民 生 費： 1 事業 1 2 4, 8 1 5, 0 0 0 円

・ 土 木 費： 3 事業 3 4 0, 2 7 7, 2 5 0 円

・ 災害復旧費： 2 事業 4 9, 2 1 1, 3 0 0 円

第 2 表 決算収支 (単位：千円、%)

区 分	2 5 年度	2 4 年度	増減率
歳入歳出差引	2, 541, 174	2, 397, 143	6. 0
繰越財源	435, 541	319, 268	36. 4
実質収支	2, 105, 633	2, 077, 875	1. 3

3 歳入

市税は約162億8千1百万円で前年度に対し2.6%の増、地方債及び繰入金は減となったものの、国庫支出金、諸収入等の増により前年度に対し7.3%の増となった。

(1) 市税 (2.6%増)

市 民 税：個人及び法人市民税等の増により市民税が2.9%増となった。

固定資産税：償却資産に減があるものの、土地及び家屋等の増により1.2%増となった。

その他の税：市たばこ税が税率改正により14.5%増となり、都市計画税が3.9%増となった。

(2) 地方交付税 (4.9%増)

普通交付税は2.5%増、特別交付税は震災復興特別交付税の増加から16.7%増となった。

(3) 国庫支出金 (13.0%増)

社会資本整備総合交付金、生活保護費負担金等が増加したことによる増が主な要因である。

(4) 県支出金 (0.2%減)

安心こども基金特別対策事業補助金等の増があるものの、千葉県緊急雇用創出事業補助金やふさのくに合併支援交付金の減が主な要因である。

(5) 繰入金 (5.7%減)

財政調整基金からの繰入金が減少したことによる減が主な要因である。

(6) 諸収入 (38.5%増)

平岡自然公園建設事業に係る負担金や千葉ニュータウン21住区に係る基盤施設整備負担金が増加したことによる増が主な要因である。

(7) 地方債 (23.3%減)

臨時財政対策債の減少が要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率
		2 5	2 4	
市税	16,280,597	46.4	48.5	2.6
地方消費税交付金	734,244	2.1	2.3	△0.9
地方交付税	3,206,493	9.2	9.3	4.9
国庫支出金	3,658,015	10.4	9.9	13.0
県支出金	1,609,298	4.6	4.9	△0.2
繰入金	1,079,808	3.1	3.5	△5.7
諸収入	5,059,067	14.4	11.2	38.5
地方債	460,000	1.3	1.8	△23.3
歳入のうち一般財源 ※1	21,143,527	60.4	62.5	3.5

※1 市税(地方税)、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額。

4 歳出

経常的経費は前年度に対し４．５％の増となり、投資的経費は２１住区道路整備事業及び２１住区公園整備事業等の増により、前年度に対し４．４％の増となった。

(１) 経常的経費

経常的経費は、約２４９億５千１百万円で前年度に対し４．５％の増となった。これは、扶助費や補助費等の増が主な要因である。

(２) 投資的経費

投資的経費は、約５３億２千８百万円で前年度に対し４．４％の増となった。

・補助事業費（５５．７％増）

〔増要因〕

２１住区道路整備事業

２１住区公園整備事業

民間保育園の助成に関する経費

〔減要因〕

宗像小学校屋内運動場建替事業

市道００－０２６号線延伸区間道路整備事業

防災情報システム整備事業

・単独事業費（１６．２％減）

〔増要因〕

小学校施設整備改修事業

教材整備に要する経費

防災情報システム整備事業

〔減要因〕

都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費

その他市道整備事業

市道物木滝線整備事業

第４表 主な歳出の内訳

(単位：千円、％)

区 分	決算額	構成比		増減率
		２５	２４	
経常的経費	24,951,246	76.7	78.8	4.5
義務的経費	13,284,264	40.8	42.9	2.2
内訳				
人件費	5,866,241	18.0	19.0	1.7
扶助費	4,483,741	13.8	14.1	4.8
公債費	2,934,282	9.0	9.7	△0.4
物件費	4,445,129	13.7	15.2	△3.6
維持補修費	182,710	0.6	0.5	11.8
補助費等	5,215,883	16.0	14.2	21.1
経常的繰出金	1,823,440	5.6	6.0	0.7
積立金	2,105,910	6.5	3.9	80.2
臨時的繰出金	102,702	0.3	0.3	31.8
投資的経費	5,327,627	16.4	16.8	4.4
普通建設事業費	5,235,361	16.1	15.1	14.2
内訳				
補助	3,016,197	9.3	6.4	55.7
単独	2,219,164	6.8	8.7	△16.2
災害復旧事業費	92,266	0.3	1.7	△82.1

5 将来の財政負担等

平成25年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約346億7千7百万円で、前年度末に比べ9.4%の減となった。また、平成25年度末の積立金（財政調整基金等）残高は約123億3千6百万円で、前年度末に比べ21.3%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約209億5千6百万円で、前年度に比べ8.8%の減、債務負担行為支出予定額は約137億2千1百万円で、前年度に比べ10.4%の減となった。地方債現在高が減となった主な要因としては、年次進行に伴うものであり、債務負担行為支出予定額が減となった主な要因としては、立替償還金の償還及び防災行政無線施設統合整備工事等が完了したことによるものである。

（2）積立金残高

積立金残高は約123億3千6百万円で、前年度に比べ21.3%の増となった。財政調整基金、都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金及び教育施設整備基金の増が主な要因である。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区 分	地 方 債 現 在 高		債 務 負 担 行 為		合 計	
		増減率	支出予定額	増減率		増減率
H25 末	20,956,004	△8.8	13,720,780	△10.4	34,676,784	△9.4
H24 末	22,982,467	△7.4	15,306,264	4.1	38,288,731	△3.1

第6表 公債費比率等 (単位：百万円、%)

	24年度末	25年度末
地 方 債 現 在 高	22,982	20,956
実質公債費比率	9.9	9.2

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基 金 区 分	25年度末	24年度末	増減率
財 政 調 整 基 金	6,686,089	6,291,561	6.3
減 債 基 金	211,029	197,800	6.7
その他特定目的基金	5,439,350	3,682,052	47.7
計	12,336,468	10,171,413	21.3

6 むすび

平成25年度決算は、歳出では公債費及び物件費以外が増加となり、歳入では市税が約4億1千3百万円、国庫支出金が約4億2千2百万円それぞれ増加したことが特徴として挙げられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 88.1%（対前年度比 △1.8ポイント）

財政力指数 0.94（ 〃 ±0.00ポイント）

実質公債費比率 9.2%（ 〃 △0.7ポイント）

将来負担比率 6.9%（ 〃 △29.5ポイント）

となっており、前年度より大幅な改善のみられた指標があるものの、経常収支比率については依然として高い数値にあり、財政構造の硬直化が懸念されることから、更なる改善に努める必要がある。

平成27年度から普通交付税の段階的な縮減が講じられることを鑑みると、引き続き、市税等の財源の確保を図るとともに、経常的経費の縮減や地方債発行の抑制など、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していかねばならない。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
基準財政需要額	千円	13,038,721	13,244,540	13,377,115
基準財政収入額	千円	12,179,283	12,517,030	12,701,887
標準財政規模	千円	19,276,353	19,559,285	19,643,074
財政力指数		0.93	0.94	0.94
実質収支比率	%	14.2	10.6	10.7
経常収支比率	%	89.7	89.9	88.1
公債費負担比率	%	11.1	11.2	10.5
実質公債費比率	%	10.6	9.9	9.2
積立金現在高	千円	8,399,999	10,171,413	12,336,468
うち財政調整基金	千円	5,416,844	6,291,561	6,686,089
地方債現在高	千円	24,815,376	22,982,467	20,956,004
債務負担行為支出予定額	千円	14,699,966	15,306,264	13,720,780
将来負担比率	%	58.3	36.4	6.9
歳入総額	千円	33,305,987	32,693,489	35,066,775
歳出総額	千円	30,298,900	30,296,346	32,525,601
歳入に占める市税	千円	15,959,541	15,868,015	16,280,597
地方債借入額	千円	1,119,800	600,000	460,000
ラスパイレス指数	%	100.9	※1 109.6(101.2)	※1 109.4(101.0)
人件費	千円	5,836,044	5,770,477	5,866,241
公債費	千円	3,035,971	2,945,602	2,934,282
義務的経費	千円	13,043,126	12,995,122	13,284,264
物件費	千円	4,528,963	4,610,239	4,445,129
経常的経費	千円	24,011,173	23,886,764	24,951,426
投資的経費	千円	5,205,254	5,102,720	5,327,627
一般職員等	人	607	598	592
住基人口(年度末)	人	90,465	92,489	93,085
人口千人当り職員数	人	6.7	6.5	6.4
一人当り税負担額	円	176,417	171,567	174,900
一人当り債務額	円	436,803	413,981	372,528

※1 平成24、25年度のラスパイレス指数の（）内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	25年度	24年度	増減額	増減率
1 市税	16,280,597	15,868,015	412,582	2.6
1 市民税	7,077,442	6,878,176	199,266	2.9
2 固定資産税	7,442,236	7,350,484	91,752	1.2
3 軽自動車税	114,254	108,183	6,071	5.6
4 市たばこ税	600,251	524,338	75,913	14.5
5 都市計画税	1,046,414	1,006,834	39,580	3.9
2 地方譲与税	342,458	355,954	△ 13,496	△ 3.8
1 自動車重量譲与税	237,830	250,091	△ 12,261	△ 4.9
2 地方揮発油譲与税	104,628	105,863	△ 1,235	△ 1.2
3 利子割交付金	27,005	26,734	271	1.0
1 利子割交付金	27,005	26,734	271	1.0
4 配当割交付金	51,798	30,159	21,639	71.7
1 配当割交付金	51,798	30,159	21,639	71.7
5 株式等譲渡所得割交付金	95,764	8,861	86,903	980.7
1 株式等譲渡所得割交付金	95,764	8,861	86,903	980.7
6 地方消費税交付金	734,244	740,555	△ 6,311	△ 0.9
1 地方消費税交付金	734,244	740,555	△ 6,311	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	150,287	154,462	△ 4,175	△ 2.7
1 ゴルフ場利用税交付金	150,287	154,462	△ 4,175	△ 2.7
8 自動車取得税交付金	152,774	101,332	51,442	50.8
1 自動車取得税交付金	152,774	101,332	51,442	50.8
9 地方特例交付金	102,107	92,297	9,810	10.6
1 地方特例交付金	102,107	92,297	9,810	10.6
10 地方交付税	3,206,493	3,055,603	150,890	4.9
1 地方交付税	3,206,493	3,055,603	150,890	4.9
11 交通安全対策特別交付金	13,131	14,037	△ 906	△ 6.5
1 交通安全対策特別交付金	13,131	14,037	△ 906	△ 6.5
12 分担金及び負担金	845,441	822,200	23,241	2.8
1 負担金	845,441	822,200	23,241	2.8

款 項	決算額		増減	
	25年度	24年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	266,459	244,476	21,983	9.0
1 使用料	182,877	172,846	10,031	5.8
2 手数料	83,582	71,630	11,952	16.7
14 国庫支出金	3,689,604	3,267,101	422,503	12.9
1 国庫負担金	2,311,051	2,143,779	167,272	7.8
2 国庫補助金	1,327,861	1,076,067	251,794	23.4
3 委託金	50,692	47,255	3,437	7.3
15 県支出金	1,579,706	1,582,464	△ 2,758	△ 0.2
1 県負担金	743,160	719,899	23,261	3.2
2 県補助金	682,500	702,369	△ 19,869	△ 2.8
3 委託金	154,046	160,196	△ 6,150	△ 3.8
16 財産収入	77,984	63,505	14,479	22.8
1 財産運用収入	61,694	62,401	△ 707	△ 1.1
2 財産売払収入	16,290	1,104	15,186	1,375.5
17 寄附金	1,561	240	1,321	550.4
1 寄附金	1,561	240	1,321	550.4
18 繰入金	1,079,808	1,144,735	△ 64,927	△ 5.7
1 特別会計繰入金	38,953	47,179	△ 8,226	△ 17.4
2 基金繰入金	1,040,855	1,097,556	△ 56,701	△ 5.2
19 繰越金	1,297,143	1,307,087	△ 9,944	△ 0.8
1 繰越金	1,297,143	1,307,087	△ 9,944	△ 0.8
20 諸収入	4,619,037	3,213,672	1,405,365	43.7
1 延滞金加算金及び過料	29,104	30,116	△ 1,012	△ 3.4
2 市預金利子	1,162	1,033	129	12.5
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	6,104	4,072	2,032	49.9
5 雑入	4,557,667	3,153,451	1,404,216	44.5
21 市債	460,000	600,000	△ 140,000	△ 23.3
1 市債	460,000	600,000	△ 140,000	△ 23.3
合計	35,073,401	32,693,489	2,379,912	7.3

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】
(単位：千円、%)

款		決算額		増減	
	項	25年度	24年度	増減額	増減率
1	議会費	254,750	268,328	△ 13,578	△ 5.1
	1 議会費	254,750	268,328	△ 13,578	△ 5.1
2	総務費	3,936,610	4,458,019	△ 521,409	△ 11.7
	1 総務管理費	3,292,038	3,841,952	△ 549,914	△ 14.3
	2 徴税費	384,571	336,856	47,715	14.2
	3 戸籍住民基本台帳費	145,767	129,519	16,248	12.5
	4 選挙費	52,908	99,441	△ 46,533	△ 46.8
	5 統計調査費	16,311	11,418	4,893	42.9
	6 監査委員費	45,015	38,833	6,182	15.9
3	民生費	7,412,802	7,088,022	324,780	4.6
	1 社会福祉費	1,728,091	1,699,850	28,241	1.7
	2 高齢者福祉費	916,277	943,064	△ 26,787	△ 2.8
	3 児童福祉費	4,113,090	3,791,967	321,123	8.5
	4 生活保護費	613,809	610,670	3,139	0.5
	5 国民年金費	41,535	42,471	△ 936	△ 2.2
	6 災害救助費	0	0	0	—
4	衛生費	4,978,098	3,923,713	1,054,385	26.9
	1 保健衛生費	3,283,454	2,365,863	917,591	38.8
	2 清掃費	1,694,644	1,557,850	136,794	8.8
5	農林水産業費	245,462	258,067	△ 12,605	△ 4.9
	1 農業費	242,301	255,016	△ 12,715	△ 5.0
	2 林業費	3,161	3,051	110	3.6
6	商工費	372,694	365,902	6,792	1.9
	1 商工費	372,694	365,902	6,792	1.9

款		決算額		増減	
	項	25年度	24年度	増減額	増減率
7	土木費	4,212,045	3,464,667	747,378	21.6
	1 道路橋りょう費	1,648,285	1,431,098	217,187	15.2
	2 河川費	669	1,305	△ 636	△ 48.7
	3 都市計画費	2,563,091	2,032,264	530,827	26.1
8	消防費	2,015,989	2,001,249	14,740	0.7
	1 消防費	2,015,989	2,001,249	14,740	0.7
9	教育費	6,148,498	5,341,755	806,743	15.1
	1 教育総務費	2,012,766	1,010,940	1,001,826	99.1
	2 小学校費	1,191,070	1,405,624	△ 214,554	△ 15.3
	3 中学校費	600,280	625,221	△ 24,941	△ 4.0
	4 幼稚園費	288,931	286,301	2,630	0.9
	5 社会教育費	864,478	840,626	23,852	2.8
	6 保健体育費	1,190,973	1,173,043	17,930	1.5
10	災害復旧費	20,997	181,022	△ 160,025	△ 88.4
	1 公共土木施設災害復旧費	20,997	0	20,997	皆増
	2 文教施設災害復旧費	0	177,762	△ 177,762	皆減
	農林水産業施設災害復旧費	0	3,260	△ 3,260	皆減
11	公債費	2,934,282	2,945,602	△ 11,320	△ 0.4
	1 公債費	2,934,282	2,945,602	△ 11,320	△ 0.4
12	予備費	0	0	0	—
	1 予備費	0	0	0	—
合計		32,532,227	30,296,346	2,235,881	7.4

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

事業名	平成24年度末現在高	平成25年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	655,804	604,209	2.9
2 一般単独事業債	1,859,824	1,550,777	7.4
3 教育・福祉施設等整備事業債	7,672,359	6,590,445	31.4
4 厚生福祉施設整備事業債	484,096	362,995	1.7
5 財源対策債	1,351,611	1,269,544	6.1
6 減収補てん債	0	0	0.0
7 臨時財政特例債	281,864	205,989	1.0
8 減税補てん債	1,077,034	863,986	4.1
9 臨時税収補てん債	92,105	74,415	0.4
10 臨時財政対策債	9,029,800	9,005,127	43.0
11 調整債	718	0	0.0
12 県貸付金	2,242	0	0.0
13 その他	475,010	428,517	2.0
合 計	22,982,467	20,956,004	100.0

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

【決算統計数値による】

(単位:千円)

[illegible]

基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	24年度			25年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,719,488	844,771	6,291,561	1,117,483	722,955	6,686,089
減債基金	688	12,508	197,800	25,951	12,722	211,029
教育施設整備基金	504,221	169,511	1,765,315	1,504,245	224,796	3,044,764
保健福祉基金	100,810	70,766	319,090	1,782	20,370	300,502
ふるさとづくり運営基金	5		302,946	505		303,451
鉄道施設整備基金	501,688		985,873	2,014	32,159	955,728
印旛医科器械歴史資料館基金	16		5,176	15		5,191
東日本大震災復興基金（H24年度設置）	41,143		41,143	21,123	27,853	34,413
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金（H25年度設置）				532,008		532,008
庁舎等整備基金	10		3,046	9		3,055
都市計画事業基金	902		259,464	775		260,239
土地開発基金			100,000			100,000
文化ホール事業基金			20,000			20,000
国民健康保険事業財政調整基金	1	89,322	2	130,354	10,000	120,356
介護保険事業財政調整基金	102,854	160,995	323,885	132,014	106,595	349,304
下水道事業財政調整基金	64,419		259,456	93,446		352,902
国民健康保険高額療養費貸付基金			18,000			18,000
国民健康保険出産費貸付基金			2,000			2,000
合 計	3,036,245	1,347,873	10,894,757	3,561,724	1,157,450	13,299,031

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	22,665,336	69.3	24,463,401	69.8
依 存 財 源	10,028,153	30.7	10,603,374	30.2
一 般 財 源	26,251,815	80.3	27,845,160	79.4
特 定 財 源	6,441,674	19.7	7,221,615	20.6
歳 入 合 計	32,693,489	100.0	35,066,775	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口１人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (23年度)	印西市の年度別推移		
		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
市町村税	126, 888	176, 417	171, 567	174, 900
地方譲与税	4, 149	4, 158	3, 849	3, 679
利子割交付金	400	337	289	290
配当割交付金	250	395	326	556
株式等譲渡所得割交付金	68	82	96	1, 029
地方消費税交付金	9, 038	8, 029	8, 007	7, 888
ゴルフ場利用税交付金	440	1, 686	1, 670	1, 615
特別地方消費税交付金	0	0	0	0
自動車取得税交付金	945	1, 212	1, 096	1, 641
地方特例交付金	1, 644	2, 456	998	1, 097
地方交付税	101, 044	35, 209	33, 037	34, 447
小 計	244, 866	229, 981	220, 935	227, 142
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	414	0	0	0
交通安全対策特別交付金	180	155	152	141
分担金及び負担金	3, 860	1, 797	2, 063	2, 086
使用料	5, 768	4, 389	3, 971	4, 200
手数料	2, 192	743	774	898
国庫支出金	57, 161	28, 835	34, 991	39, 298
県支出金	30, 554	16, 287	17, 428	17, 288
財産収入	1, 832	960	671	822
寄附金	774	5	3	17
繰入金	7, 177	13, 899	12, 377	11, 600
繰越金	13, 231	18, 915	14, 132	13, 935
諸収入	13, 948	39, 822	39, 502	54, 349
地方債	37, 308	12, 378	6, 487	4, 942
歳入合計	419, 264	368, 166	353, 486	376, 718

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成26年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口１人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (23年度)	印西市の年度別推移		
		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
人件費（ａ）	69, 188	64, 512	62, 391	63, 020
扶助費	74, 673	46, 107	46, 265	48, 168
公債費	46, 117	33, 560	31, 848	31, 523
義務的経費計	189, 978	144, 179	140, 504	142, 711
物件費	53, 528	50, 063	49, 846	47, 753
維持補修費	4, 173	2, 035	1, 767	1, 963
補助費等	37, 868	49, 302	46, 566	56, 034
うち一組負担金	13, 710	37, 415	34, 854	42, 829
経常的繰出金	33, 462	19, 841	19, 582	19, 589
経常的経費計	319, 009	265, 420	258, 265	268, 050
積立金	15, 998	9, 095	12, 639	22, 624
投資及び出資金貸付金	8, 427	989	649	408
繰出金（経常を除く）	7, 322	1, 881	842	1, 103
投資的経費	51, 281	57, 539	55, 171	57, 234
うち人件費（ｂ）	1, 451	3, 296	2, 934	2, 257
普通建設事業	47, 569	53, 128	49, 584	56, 243
うち補助	21, 314	4, 276	20, 968	32, 412
うち単独	26, 255	48, 852	28, 615	23, 830
災害復旧費	3, 712	4, 411	5, 588	991
失業対策費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	14	0	0	0
歳出合計	402, 051	334, 924	327, 566	349, 419
人件費（ａ）＋（ｂ）	70, 639	67, 808	65, 325	65, 277

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口１人当たりの額）

区 分	類似団体平均値 (23年度)	印西市の年度別推移		
		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
議会費	4,286	4,242	3,049	2,736
総務費	55,290	49,724	46,705	41,863
総務管理費	47,317	43,020	40,446	34,945
徴税費	4,384	3,724	3,243	4,128
戸籍住基費	2,039	1,364	1,399	1,564
選挙費	795	1,025	1,075	568
統計調査費	379	130	123	175
監査委員費	376	461	419	483
民生費	130,829	86,766	82,095	87,089
社会福祉費	30,449	19,271	18,663	18,865
老人福祉費	25,947	16,558	15,173	16,633
児童福祉費	52,077	45,186	41,371	44,792
生活保護費	17,511	5,509	6,602	6,594
災害救助費	4,845	242	286	205
衛生費	36,623	40,526	37,226	46,943
保健衛生費	19,525	20,593	19,580	28,077
結核対策費	76	72	61	62
清掃費	17,022	19,861	17,585	18,804
労働費	2,866	826	1,832	35
農林水産業費	12,400	2,560	2,395	2,635
農業費	4,635	2,247	1,986	2,280
畜産業費	356	2	2	2
農地費	4,901	267	374	319
林業費	1,405	41	33	34
水産業費	1,103	3	0	0
商工費	8,507	3,320	3,955	4,003

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (23年度)	印西市の年度別推移		
		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
土木費	42,912	28,953	36,230	44,617
土木管理費	3,519	1,221	1,059	1,143
道路橋りょう費	13,206	16,732	14,060	16,445
河川費	845	34	14	7
港湾費	238	0	0	0
街路費	2,674	855	828	758
公園費	2,803	4,044	14,214	19,431
下水道費	10,957	3,117	2,833	2,857
区画整理費	6,062	2,945	3,207	3,960
住宅費	2,593	5	15	16
消防費	15,541	22,395	21,532	21,668
教育費	42,674	57,643	55,111	65,316
教育総務費	5,600	10,951	11,694	22,712
小学校費	10,138	13,140	14,751	13,417
中学校費	6,799	6,500	6,578	6,812
高等学校費	298	0	0	0
幼稚園費	2,138	1,780	1,724	1,784
社会教育費	8,350	13,243	8,292	8,428
体育施設費	3,318	1,616	1,763	1,834
学校給食費	6,010	10,413	10,309	10,329
公債費	46,122	33,560	31,848	31,523
災害復旧費	3,712	4,411	5,588	991
諸支出金	274	0	0	0
前年度繰上充用金	14	0	0	0
歳出合計	402,051	334,926	327,566	349,419

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成26年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。

平成25年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	270,504	254,750	0	15,754	94.2
2 総務費	4,161,919	3,936,610	0	225,309	94.6
3 民生費	8,054,536	7,412,802	124,815	516,919	92.0
4 衛生費	5,087,514	4,978,098	0	109,416	97.8
5 農林水産業費	262,637	245,462	0	17,175	93.5
6 商工費	386,043	372,694	0	13,349	96.5
7 土木費	4,749,304	4,212,045	340,277	196,982	88.7
8 消防費	2,037,414	2,015,989	0	21,425	98.9
9 教育費	6,446,221	6,148,498	189,944	107,779	95.4
10 災害復旧費	75,540	20,997	49,211	5,332	27.8
11 公債費	2,936,824	2,934,282	0	2,542	99.9
12 予備費	44,419	0	0	44,419	0.0
合 計	34,512,875	32,532,227	704,247	1,276,401	94.3